



台日における危険運転致死傷罪についての研究-運転行為の危険性と因果性を中心に-

著者	簡 至鴻
号	27
学位授与機関	Tohoku University
学位授与番号	法博第139号
URL	http://hdl.handle.net/10097/00129698

簡 至鴻

学位の種類 博士（法学）

学位記番号 法第 139 号

学位授与年月日 令和 2 年 3 月 25 日

学位論文題目 台日における危険運転致死傷罪についての研究
—運転行為の危険性と因果性を中心に—

論文審査委員(主査) 成瀬 幸典

井上 和治

坂下 陽輔

李 茂生（国立台湾大学）

謝 煜偉（国立台湾大学）

論文内容の要旨

論文題目「台日における危険運転致死傷罪について研究—運転行為の危険性と因果性を中心に—」

第 1 本稿の問題意識と検討課題（本稿「第 1 章」）

近年の「刑事立法の活性化」傾向から示されるように、現代刑法には、(1)保護法益の抽象化、(2)法益保護の早期化、という特徴があるといえる。上記二つの特徴を合わせて考えると、現代刑法においては、規範それ自体の維持が刑法の目的となり、そこから、刑法の保護対象が「法益」から「規範」に拘り替わっているという傾向を見て取ることができよう。このように捉えることにより、刑法機能の転換についても示唆を得ることができる。すなわち、刑法の保護対象を「規範」それ自体の維持として把握した場合、刑罰の目的については、規範妥当性の確証とともに、個人的規範意識の訓練による行為の指導機能が強調されることとなる。

かかる刑事立法の変容の要因を考える際に、社会情勢の変化という観点も指摘される。とりわけ、「リスク社会」と呼ばれる現代社会においては、科学技術の高度化を皮切りとした社会生活の複雑化、不明確または制御できない危険（リスク）が生み出されることに起因する不安感、または安全欲求を求めることから生じる社会の連帯という特徴を視野に入れて検討することが必要であろう。そこでは、近年、体感治安の悪化や被害者・遺族の感情の強調など応報感情の先鋭化による世論に対応するために、厳罰化・重罰化の立法により対応しようとする傾向が特に顕著である。

近年、台湾及び日本における危険運転致死傷罪の新設が示した立法現象は、まさにこの現代刑事立法活動の縮図である。台日両国における危険運転致死傷罪の創設は、社会的に注目を浴びた交通事件によって形成された大幅な厳罰化を求める世論

に後押しされてなされたという点で共通性が見られる。しかし、両国の条文は、運転行為の危険性について明確な形で法文化しているとはいいがたい。というのは、台湾の場合には、危険の態様ではなく、単なるアルコール濃度の基準値が危険運転行為の要件とされているからである。次に、日本の場合には、危険運転行為の態様について、主に解釈者の価値判断に委ねられる構成要件要素が多用される。かかる文言の不明確性により、適用が不安定になりかねないという点で疑問が生じる。このように、台日の危険運転致死傷罪は、共に処罰対象となる行為態様が不明確であることから、ともすれば実質的に危険とは言えない行為も本罪に取り込まれてしまうのではないかという懸念が生じる。

台日の危険運転致死傷罪に関する以上の問題点を踏まえると、本罪の成立には、一定の限定が付されなければならないと考えられる。しかし、いかなる観点で限定を付すかについて、学説では、これまで十分な検討がされてきたとはいい難い。

かかる問題意識および検討課題に基づき、本稿では、まず、第2章で、台日両国の危険運転致死傷罪について、規範的構造の相違を基点として、そこから生じる解釈上の問題点を明らかにする。次に、第3章で、解釈論の観点から、両国における問題の基層部分を考察する。ここでは、結果的加重犯の構造を把握し、結果的加重犯に固有の不法内容という基本犯に内在する危険性（危険性説）に基づき、その危険の性質を考察し、解明する。最後に、第4章で、台湾と日本における危険運転致死傷罪の犯罪実態について考察を加え、特に厳罰化・重罰化の立法をふまえて、限定解釈の必要性を明らかにした上で、本稿の私見として、解釈論上の限定解釈の展開を試みる。

第2 台日における危険運転致死傷罪の構造とその問題点（本稿「第2章」）

本稿の第2章では、台日両国の危険運転致死傷罪の問題点を詳細に考察した。

台湾では、1999年の刑法改正によって、社会的法益に対する罪として、公共危険罪（刑法第11章）の中に「安全運転不能罪」（185条の3）が新設された。その後、2011年に安全運転不能致死・重傷罪が新設され、また、安全運転不能罪の法定刑が引き上げられた。さらに、2013年に、安全運転不能罪の成立要件が緩和され、安全運転不能罪及び同致死・重傷罪の法定刑が引き上げられた。

一方、日本では、危険運転致死傷罪が、2001年に刑法の一部改正により、刑法208条の2として新設された。この法改正では、①酩酊型、②制御困難な高速型、③技能欠如型、④妨害型、⑤赤信号無視型という5つの危険運転行為の類型が明示された。その後、2013年には、「自動車の運転により人を死傷させる行為等の処罰に関する法律」が新設された。同法は、固有の危険運転致死傷罪の類型を、刑法典から

同法の第2条1～5号に移したほか、「通行禁止道路進入型」という新たな危険運転行為の類型を、同法の第2条6号において追加した。

本章では、両国の条文を検討し、その結果、両国の規範構造は異なるものの、①危険性の判断の形式化、②危険実現の判断の空洞化、という二点において両国は問題状況を共有していることを明らかにした。

すなわち、台湾の場合には、危険運転行為の判断について、従来通説にしたがって、抽象的危険犯の「危険」は反証を許さないとする理解に基づき、絶対的な危険状態を徴表するアルコール濃度値を行為の危険性それ自体と捉える。2013年の安全運転不能罪の法改正は、アルコール濃度の保有量・数値を危険判断のための絶対的な基準とすることで、危険判断の形式化という固有の問題点を顕在化させた。そのため、実務上の傾向にみられるように、安全運転不能罪の法的性格は、事実上、法益侵害の関連が必要である刑法犯から、単なる飲酒運転行為、ないし覚醒剤などを摂取した上での運転を問題とする行政犯になった。そのため、安全運転不能致死傷罪の因果関係を、危険運転行為それ自体の危険性よりも、実際には、過失行為の介在事情に求めることが明らかとなった。

また、日本の場合には、危険運転致死傷罪の法的性格は、基本行為自体が独立の犯罪処罰規定を有していない形式的結果的加重犯であり、基本行為としての危険運転行為は道路交通法違反によって処罰されるものである。一方、文言の不明確性により、危険運転行為の類型的内容と過失運転との区分が曖昧であり、結局のところ、死傷結果があれば、直ちに本罪の成立が肯定される傾向が際立っていることを明らかにした。

第3 結果的加重犯における危険性—基礎的考察（本稿「第3章」）

かかる問題傾向をふまえて、第3章では、台日両国の危険運転致死傷の限定解釈を行う前提として、危険性説に基づく結果的加重犯の理解を基点として、結果的加重犯の構造を再検討した。

まず、結果的加重犯の定義について、学説上、故意犯と過失犯との複合的な形態と捉える見解が多く見られ、かかる理解は、その罪質を単なる故意犯と過失犯との外形的な結合にすぎないとするもので、結果的加重犯固有の不法内容を看過している。これに対して、処罰範囲の適正また責任原理との調和という点に着目し、結果的加重犯の加重処罰の根拠を、基本犯に内在する独自の危険性とその現実化に求める「危険性説」という見解が唱えられ、この見解は現在、結果的加重犯の構造を説明する理論としての有力説になっている。危険性説の解釈論上の特徴は、結果的加重犯が「一個の構成要件」という独自の犯罪類型であるとする理解を前提として、

結果的加重犯の帰責範囲を、基本犯に内在する危険との関連性に基づいて画定すべきである、という積極的な意味が示されることにある。

また、この類型的危険性の内実を考える際に、重い結果に至る因果経過の観点が取り入れられなければならない。ここで、結果的加重犯は、基本犯の類型に応じて、2つに分けられる。

台湾の場合、「安全運転不能致死傷罪」の法的性格は、公共危険犯の結果的加重犯として理解される。すなわち、基本犯としての「安全運転不能罪」は、社会的法益に対する罪として、刑法典における公共危険罪の一つの類型におかれる。よって、理論的には、ここでの危険運転行為それ自体には、「不特定また多数の法益客体」に向けられる侵害の危険性という公共危険犯の属性が想定される。ところが、抽象的危険犯の危険判断について、従来の通説は、危険の反証を許さないとする理解に基づき、構成要件に規定される行為の形式的な違反でもって、法益侵害の危険性を肯定するという立場を示している。そのため、安全運転不能罪の場合には、アルコール濃度の基準値がすでに法文上の要件とされたから、具体的事情を問わず、基準値を超えた状態での運転行為は、すべて、当然に危険性があるものと理解されている。

日本の場合、危険運転致死傷罪の罪質は、「暴行の結果的加重犯としての傷害罪、傷害致死罪に類似した犯罪類型」として把握される。公共危険の実質ではない「交通の安全」という副次的法益と合わせてみれば、本罪の基本行為である危険運転の危険内容は、ただ特定の個人への侵害可能性に向けられ、つまり交通事故発生の具体的可能性をいう。しかし、特定の人身を侵害対象とする基本犯の結果的加重犯の類型それ自体は、判断上の不明確な傾向が看過されている。加えて、危険運転行為の類型的内容について、文言上の不明確さにより判断上の曖昧さという問題点と合わせて考えれば、本罪と過失運転との区別が類型的に不明確になることも明らかであるといえる。

そこで、両国とも、基本行為の類型的内容につき議論が尽くされていないため、危険実現の判断について、危険運転と過失事犯とを区別する上で難点が生じるに至った。

第4 危険運転致死傷罪の限定解釈について（本稿「第4章」）

第4章では、まず、限定解釈の前提として、犯罪抑止効果と規範意識の強化という2つの視点から、両国における危険運転致死傷罪について犯罪の実態を考察した。台湾と日本は、危険運転致死傷罪について異なる立法のモデルを採用したが、本罪の法適用と事故抑止効果との関連性が薄いこと、規範意識に即した処罰の実現という応報の視点があることの2つの点で共通している。しかし、両国の犯罪実態を見

れば、行為の類型的內容それ自体の不明確性、空洞化という解釈上の固有の問題傾向は、実際には規範意識の希薄化に影響を及ぼすことがあり、さらなる適用上の不安定さを生じさせることが察知できる。

このような問題点に対応するため、限定解釈アプローチの観点から、危険運転それ自体の危険内容を具体化することが必要である。

私見としては、行為の危険性と保護法益の現実的な関連に着目し、危険運転致死傷罪の性格は、公共危険犯の結果的加重犯として把握されるべきであると考ええる。そこで、不特定多数の法益侵害に至る因果的過程をみると、まず、危険運転行為の危険性については、①行為に内在する法益侵害の潜在的危険性と、②法益侵害に至る因果過程への展開可能性、という二つの点が含まれている。たとえある行為が法規定の行為類型に該当し、行為の潜在的危険性が認められたとしても、運転行為による因果過程の具体的事情に基づき、公共危険としての行為の危険性の判断は必要である。また、行為の危険性と死傷結果との危険実現関連性の判断について、危険運転による危険状態を経由したことを要求すれば、危険運転行為の危険性を示すことは、危険性と死傷結果発生との関連性の主たる判断基底になろう。すなわち、たとえ法益客体に対する高度の危険性を備えた状態であっても、結果発生の直接の原因として、例えば、なお行為者の前方不注視である過失が介在したことが明らかになった場合には、危険運転行為の危険性と死傷結果の発生との関連が認められないというべきである。

論文審査結果要旨

氏名 : 簡 至鴻

論文題目 : 台日における危険運転致死傷罪についての研究
——運転行為の危険性と因果性を中心に——

1 本論文の概要

(1) 本論文は、悪質な交通事犯の増大と社会的耳目を集めた交通事故を契機として、日本及び台湾において、ほぼ同時期に立法化が図られた自動車運転に伴う死傷事案に関する規定（日本における危険運転致死傷罪、台湾における安全運転不能〔致死傷〕罪）に関して、日本と台湾の学説及び判例を参照しながら本格的な検討を加えるとともに、結果的加重犯及び危険犯に関する議論を参考にすることで両国の規定に内在する問題を解決し、妥当な結論を導きうる解釈を提言することに取り組んだ意欲作である。以下、本論文の内容を概観した上で、その評価を述べる。

(2) 第1章（「序論」）では、本論文の問題意識と概要が示されている。まず、日本及び台湾における自動車の危険運転行為に伴う死傷事案に関する近年の立法動向が概観され、その後、両国の危険運転行為に関する立法は、いずれも社会的に注目された事件を契機として高まった世論の厳罰化要求に応えるために行われたものであること、両国の規定は、構造上・内容上、大きな相違があるが、処罰の対象となる運転行為が適切かつ明確に規定されておらず、恣意的な法適用の危険性や、当罰性を認めうる程度の危険を内包しない行為が処罰対象とされるおそれが認められる点では共通していること、したがって、本罪の成立範囲を適切に画する解釈を提示する必要があるが、従来 of 両国の学説はこのことに十分に取り組んでこなかったこと、このような状況に鑑み、本論文では、結果的加重犯に関する議論を参考にしつつ、「行為の危険性」と「行為と加重結果との間の因果関係」という二つの観点を解釈の指針として、上記の必要性に応える解釈を提示することを目指したことが示されている。

(3) 続く、第2章（「台日における危険運転致死傷罪の構造とその問題点」）では、第1節において、台湾における安全運転不能（致死傷）罪に関する立法の変遷と、同罪をめぐる学説・判例の状況及びその問題点が詳細に叙述されている。すなわち、第1款で、1999年の安全運転不能罪の新設から2011年改正、2013年改正、2019年改正という立法の変遷とそれらを通じた処罰範囲の拡大及び重罰化の流れを丁寧に確認し、それらの改正に含まれる問題点を摘示した上で、第2款で

は、安全運転不能（致死傷）罪における「安全に運転できない状態」という文言の解釈と、2013年改正により導入された呼気中アルコール濃度・血中アルコール濃度を基準とした「絶対的安全運転不能の基準値」の法的意義に関する学説の動向、及び、2013年改正以後の判例の状況を詳細に検討し、さらに、第3款において、結果的加重犯である安全運転不能致死傷罪に関する裁判例を簡潔に紹介している。それらの検討・紹介を通じて、筆者は、台湾において安全運転不能（致死傷）罪が形式的に理解され、適用されていることを浮き彫りにしている。具体的には、抽象的危険犯における「危険」は反証を許さないとする理解（日本における危険擬制説に近い見解）を基礎に、危険状態を徴表するにすぎないはずのアルコール濃度値が行為の危険性それ自体と捉えられていること、2013年改正は血中及び呼気アルコール濃度の数値を危険判断の絶対的基準とすることで危険判断の形骸化を促進したこと、実務上、安全運転不能罪は飲酒運転行為・覚醒剤等摂取運転を核とする形式犯として運用されており、安全運転不能致死傷罪について危険実現連関に関する実質的判断が行われていないこと等を示しているのである。

第2節では、日本における危険運転致死傷罪に関する立法の変遷、同罪を巡る学説・判例の状況及びその問題点が詳細に叙述されている。すなわち、第1款では、2001年の危険運転致死傷罪の新設から2007年の改正、2013年の自動車運転致死傷行為処罰法の新設とそれに伴う危険運転致死傷罪の拡大という立法の変遷が簡潔に述べられた後、これらの改正に内在する問題点が、本罪を結果的加重犯と捉えることの可否と関連づけられながら呈示され、続く第2款及び第3款において、この問題に関係する学説・判例の状況が詳細に分析・検討されている。その帰結として、危険運転致死傷罪は、それ自体は独立の処罰対象とされていない基本行為から死傷結果が発生した場合に限って処罰するという特殊な結果的加重犯といえるが、このような規定は責任主義上の問題を孕むこと、危険運転行為の各類型は曖昧な文言を含んでおり、各要件が空文化するおそれがあること、実際、判例は、各類型における行為の危険性を形式的・類型的に判断する傾向にあり、危険運転行為と死傷結果の因果関係の判断が形骸化しかねない状況にあることを示し、本罪の適用範囲が過度に拡大する恐れがあるとの懸念を述べている。

（4） 第3章（「結果的加重犯における危険性—基礎的考察」）では、上記のような日本及び台湾における危険運転致死傷罪・安全運転不能（致死傷）罪に関する問題を克服し、その処罰範囲を適切に画定するための視座の獲得を目的として、結果的加重犯に関する理論的検討が行われている。

第1節では、結果的加重犯を故意犯と過失犯の複合形態と捉える伝統的な通説が結果的加重犯固有の不法内容を看過するものとして退けられ、処罰範囲の適正化及び責任原理との調和という観点から、結果的加重犯の加重処罰の根拠を基本犯に内在する独自の危険性とその現実化に求める「危険性説」が妥当であるとの

私見が示されている。

続く、第2節では、わが国における危険性説に対する批判と反論の紹介の後、危険性説が妥当であることを改めて確認し（第1款）、その上で、危険性説における危険性の内容に関して、その具体化といえる「直接性」要件に関する3つの学説を紹介し、それを踏まえた「基本犯に内在する類型的な危険性」の内容に関する考察の結果として、因果経過全体における危険を「基本犯に内在する類型的な危険」の本質と解すべきことを提言している（第2款）。そしてその後、結果的加重犯に関する規定につき、基本犯が「個人を対象とする場合」と「公共危険犯である場合」に分けられることが示され（第3款）、前者の結果的加重犯について、判例を基礎にした典型的事例を素材として、それらにおいて問題となる点と重視されるべき事項が明らかにされている（第4款）。

第3節では、基本犯が公共危険犯である場合の結果的加重犯に関する検討の視座を得るために、危険犯に関する考察を行った後、この場合の結果的加重犯における「重い結果」の意義が示されている。すなわち、まず、第1款において、抽象的危険犯における抽象的危険に関する学説の検討を通じて、抽象的危険犯における危険判断のあり方が明らかにされ、続く第2款において、抽象的危険犯と具体的危険犯の区別に関する学説の分析から、抽象的危険犯の特徴と抽象的危険犯における危険判断の構造が示され、それらを踏まえて、第3款において、基本犯が公共危険犯である場合の結果的加重犯における「重い結果」が危険犯における法益侵害に至る因果経過を辿ることにより発生する実害結果であるとの結論が示されている。

第4節では、上記の検討を踏まえ、台湾の安全運転不能致死傷罪は基本犯が公共危険犯である場合の結果的加重犯といえること、日本の危険運転致死傷罪は基本犯が個人を対象とする場合の結果的加重犯といえることが示された後に、両国ともに、学説・判例上、基本行為に当たる危険運転行為の危険内容が明らかにされておらず、危険実現の判断等において問題が生じていることが描出されている。

（5） 第4章（「危険運転致死傷罪の限定解釈について」）では、これまでの検討を踏まえて、危険運転致死傷罪・安全運転不能（致死傷）罪の解釈に関する筆者の見解が示されている。第1節では、道路交通義務の違反行為を刑事犯として「重罰化」する立法には、行為モデル（危険行為を類型化して重く処罰する一方、実害結果の発生を根拠に重く処罰することはしない立法形式）と結果モデル（危険行為を類型化して処罰することをせず、実害結果を生じさせた場合のみを選んで重く処罰する立法形式）の二つがあること、台湾の立法は前者に、日本の立法は後者に該当すること、行為モデルには「危険運転」という行為自体の不明確性が処罰範囲の早期化・曖昧化・拡大化を招くとの問題が、結果モデルには重い処罰が結果の発生・不発生という偶然的な要因で決まるという問題が存在する

ことが指摘されている。第2節では、日本及び台湾における交通事故関係の統計資料を基礎にした危険運転致死傷罪・安全運転不能（致死傷）罪の社会的機能の分析が行われており、第1款においては、台湾における飲酒運転による交通死傷事故数の減少傾向や日本における交通事故の減少傾向は、立法による重罰化・厳罰化による犯罪抑止効果の結果ではなく、事件の大量検挙、特に取締当局側にとって都合のよい法規制（台湾）や交通事故予防の関連諸施策（日本）によるものと考えるべきで、立法による一般予防的効果は希薄であるとの結論が、また、第2款においては、安全運転不能罪に関する膨大な事件数、それに伴う膨大な被収容者数、再犯率の高さ等に鑑みると、安全運転不能罪を立法化したことに対応する規範意識の形成・強化は実現されておらず、また、日本では、行為態様の曖昧さに伴う法適用の不確実性が潜在的犯罪者と被害者の双方の司法に対する不信感を醸成する可能性を生じさせているとの認識が示されている。それを踏まえた第3款では、日本及び台湾の危険運転致死傷罪・安全運転不能（致死傷）罪における基本行為の類型的內容の不明確性・空洞化が、規範意識に影響を及ぼし、適用上の問題を生じさせているため、本罪に関する限定解釈を行う必要性は高いとの問題意識が示されている。

第3節第1款において、筆者は、本罪の限定解釈の方法として、結果モデルに基づく解釈と行為モデルに基づく解釈があるとした上で、後者の立場を支持し、本罪は公共危険犯の類型と解すべきであるとし、不特定又は多数の人の生命・身体に対する侵害という観点を解釈の基点として、行為と法益の現実的な関連性に基づいて処罰範囲を明確にすることが妥当であるとする。そして、その場合、行為自体が不明確であり処罰範囲が早期化・曖昧化・拡大化するという行為モデルの問題の克服が課題となるとする。それを受けた第2款では、危険運転行為の危険性判断についての私見が展開され、第3章での検討を踏まえ、危険運転行為の判断に当たっては、行為に内在する「事故を生じさせる潜在的な可能性」と「不特定多数の法益侵害に至る因果的過程への展開可能性」の両者に着目することが必要であり、具体的には、台湾の場合には「安全に運転できない状態」にあるか否かが、日本の場合には「車両が制御困難な状態にあるか否か」、「交通状況の妨害状態にあるか否か」が重要になると主張されている。第3款では、危険運転致死傷罪を公共危険犯の結果的加重犯とする立場から、危険運転行為の危険性と危険の現実化である死傷結果との関係について検討が加えられ、死傷結果の発生は危険運転による危険状態を介在したことが必要であり、因果的過程を経て不特定又は多数の人に死傷結果を発生させる高度の蓋然性という意味での危険運転行為の危険性と、危険性と死傷結果発生との直接的な関連性が必要であると主張されている。第4節では、上記の主張を台湾と日本のそれぞれの条文に即して具体化した場合の帰結が、関連する判例等が引用されながら、示されている。

(6) 第5章(結論)では、これまでの検討で得られた成果と今後の課題が簡潔にまとめられている。

2 本論文に対する評価

(1) わが国では、2001年に危険運転致死傷罪が刑法典に新設されて以降、同罪に関する個別のテーマに関する論文や判例評釈は多数公刊されてきたが、同罪について比較法的視点を含めて、理論的観点から本格的に検討を加えた論稿は極めて少ない。このような状況の下、同罪に関するわが国の学説及び判例をほぼ網羅的に検討するとともに、台湾における同趣旨の規定である安全運転不能(致死傷)罪と比較しながら、あるべき解釈の方向性を示そうと試みる本論文は、筆者の母国である台湾刑法学に対してのみならず、わが国の刑法学に対しても大きな刺激を与え、危険運転致死傷罪に関する議論の深化の契機となりうるものとして高い評価に値する。また、外国人である筆者が、危険運転致死傷罪に関するわが国の学説・判例・最近の統計資料を詳細かつ丁寧に分析しつつ、危険運転罪に関する解釈論的提言を150頁にわたる論文において、正確な日本語で記したことも高い評価に値する。

特に、最新の2019年改正を含め、台湾における安全運転不能(致死傷)罪に関する議論や裁判例を、日本語で紹介したことについては、自動車の危険運転に伴う死傷事故に対する刑事規制に関して、わが国とは異なる規定形式・立法形式が存在しうることを紹介したという資料的意義に加え、その規定形式との比較により、わが国の規定形式の長所・短所を明らかにするという意義をも有している。これにより得られた知見は、本罪を巡るわが国の今後の議論の深化に寄与するものと考えられる。さらに、具体的な事故・事件を契機として、世論の高まりを背景に立法化・厳罰化が推進されたという日本と台湾の共通性を明らかにした本論文は、刑事規制のあり方につき、自国の制度を自明のものとするのではなく、相対化して捉えることの必要性・重要性を示すものとしても価値があるといえよう。

また、統計資料を用いて、日本や台湾における危険運転致死傷罪や安全運転不能(致死傷)罪の一般予防的効果や規範意識の醸成への影響を分析しようとしている点は、刑事政策的観点と刑法解釈論の融合を試みるものとして、野心的で興味深いものといえる。資料の分析方法や提示された結論に対しては異論もあると考えられるが、観念的な議論に実証的な基盤を与えようとする試み自体は、積極的に評価すべきであろう。

さらに、危険運転致死傷罪・安全運転不能(致死傷)罪に関する解釈の指針を得るために結果的加重犯及び危険犯に関する議論を詳細に検討し、そこで得られた知見を元に、同罪の処罰範囲の適正化のために、(基本)行為の危険性の内容を実質的に捉えるとともに、(基本)行為と加重結果との間の因果関係の内容を、結果的加重犯に関する直接性説を基本に把握すべきであると主張している点は、

同罪の解釈に関する新規性のある見解として興味深いだけでなく、結果的加重犯論という刑法総論の議論を、危険運転致死傷罪・安全運転不能（致死傷）罪という各論の議論において具体化するものとして、結果的加重犯論の発展にも一定の寄与をすることになると考えられる。

（２） このように優れた内容をもつ本論文であるが、問題があることも否定できない。

第一に、日本と台湾における危険運転致死傷罪・安全運転不能（致死傷）罪に関する学説・判例を、節や款を分けて、それぞれ別個独立に、並列的に取り上げて検討するに止まり、一方の国における議論が、他国の学説・判例に対していかなる示唆を与えうるものであるかを十分には検討していないことが挙げられる。上記各罪の限定解釈のあり方の提言を核心とする本論文は、結果的加重犯論及び危険犯論に関する検討から得られた総論的・抽象的知見を、それぞれの国の規定の解釈に反映させるという形式をとっているが、日台両国の学説・判例を相互に有機的に関連付けながら、比較・検討することを通じて、それぞれの国の議論の他国に対する意義を明らかにすることに成功していれば、比較法的研究として、より大きな意義を持つことになったと考えられる。もっとも、両国の関係規定の相違が大きいことに照らすと、これを実践することは困難であるといえ、本論文の形式が不適切であるとまではいえない。

次に、本論文の検討及び提言の独創性や実践的意義が、日本においては、必ずしも、大きくはないと考えられることが挙げられる。本論文では、危険運転致死傷罪・安全運転不能（致死傷）罪の処罰範囲を画する視座を獲得するために、第３章において、結果的加重犯及び危険犯について検討が行われているが、そこで取り上げられているのは、主として日本の学説であり、また、その具体的な検討内容は、結果的加重犯に関しては、危険性説を巡る主張と批判、行為の危険性と基本犯と重い結果との間の因果連関という二つの観点を重視した判断枠組み等であり、危険犯に関しては、抽象的危険犯に関する形式説と実質説、抽象的危険犯と具体的危険説の区別に関する諸説等であるが、それらはいずれもわが国の研究者の間では周知のもので、特に新たな知見は示されていない。したがって、本論文の解釈論の面でのわが国における意義は、結果的加重犯及び危険犯に関して、特定の立場をとった場合の危険運転致死傷罪の解釈の提示にとどまり、学界に大きな影響を与えうるものとはいえないと考えられる。もっとも、上記の検討・分析結果を台湾の安全運転不能致死傷罪の解釈に適用している部分には、わが国においても参照に値するものが含まれており、上記の点は、本論文の価値を大きく損なうものとはいいえない。

最後に、本論文が、危険運転致死傷罪・安全運転不能（致死傷）罪による処罰範囲の限定という方向に傾斜し過ぎ、統計資料の分析（特に、第４章第２節第２

激における危険運転致死傷罪に関するわが国における潜在的犯罪者及び被害者の意識への影響）や具体的な解釈論的提言（結果的加重犯論における直接性の厳格な要求等）において妥当性を欠く部分があることを指摘できる。これは、台湾においては、安全運転不能罪の件数が膨らみ過ぎており、その限定の必要性が高いという筆者の問題意識に起因するものと考えられるが、より精密な分析・考察の必要性を否定する理由にはならない。もっとも、筆者の分析・主張は、理論的観点からは、1つの立場として成り立ちうるものであり、本論文の重大な欠点とまでは言えない。

3. 結論

以上により、本論文を、博士（法学）の学位を授与するに値するものと認める。

2020（令和2）年2月28日

審査委員

成瀬 幸典

井上 和治

坂下 陽輔

李 茂生（国立台湾大学教授）

謝 煜偉（国立台湾大学副教授）